



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月20日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼執行役員管理本部長 (氏名) 松本邦泰 (TEL) 06(6338)8331
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	13,227	0.4	89	△45.3	139	△36.6	7	△89.0
2019年2月期	13,176	2.1	163	△18.4	220	△12.8	71	△19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	2 56	—	0.2	2.1	0.7
2019年2月期	23 36	—	1.7	3.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	7,124	4,093	57.5	1,337 02
2019年2月期	6,492	4,117	63.4	1,345 33

(参考) 自己資本 2020年2月期 4,093百万円 2019年2月期 4,117百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	912	△192	△88	2,056
2019年2月期	310	△432	△149	1,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2期	—	0 00	—	10.00	10.00	32	42.8	0.7
2020年2期	—	0 00	—	10.00	10.00	32	390.6	0.7
2021年2月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の期末配当予想については未定です。

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	3,660,400株	2019年2月期	3,660,400株
② 期末自己株式数	2020年2月期	598,479株	2019年2月期	599,679株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	3,061,140株	2019年2月期	3,060,339株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
2. 今般の新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の合理的な見積りが困難なことから、今回の業績予想を未定といたします。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(未適用の会計基準)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(有価証券関係)	16
(デリバティブ取引関係)	16
(退職給付関係)	17
(税効果会計関係)	19
(資産除去債務関係)	19
(賃貸等不動産関係)	19
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善に伴い緩やかな景気回復基調で推移したものの、2019年10月から消費税が引き上げられた後は景気下振れリスクが懸念される状況が続いております。また、新型コロナウイルスの影響等により企業業績の先行きは不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、原材料価格の高止まりや人手不足による人件費及び採用関連コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、付加価値を高めお客様にご満足いただける店舗作りを目指しております。定食業態「街かど屋」を事業の柱として一汁三菜をコンセプトに店舗展開を行うとともに、カフェテリア業態「ザめしや」等の既存店舗の強化と、不採算店舗の撤退、新規業態の開発を進めております。

また、メニュー開発に注力し業態ごとに季節に応じた期間限定メニューを導入しております。「ザめしや」では松茸ごはん等の季節御飯及び牛すきうどん鍋等の名物一人鍋を販売し、「街かど屋」では牛ロースの焼肉定食等の充実した肉メニューを販売し、第4四半期では低価格帯ブランドメニューの刷新と日替わり定食のサービスランチを値下げいたしました。さらに一部の店舗では弁当のテイクアウトを開始いたしました。「めしや食堂」では鴨ねぎ鍋や、麦とろごはん等の季節御飯の販売、「讃岐製麺」ではしっぽくうどんや大阪名物かすうどん等を販売いたしました。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が2店舗、閉店が1店舗となった結果、期末店舗数は127店舗となりました。

以上の結果、売上高は13,227,348千円（前年同期比 0.4%増）、営業利益は89,345千円（前年同期比 45.3%減）、経常利益は139,581千円（前年同期比 36.6%減）、当期純利益は7,831千円（前年同期比 89.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、現金及び預金の増加等により4,212,118千円（前事業年度末は3,567,053千円）となりました。有形固定資産は、新規出店数が予定を下回ったことや既存店舗の減損損失による特別損失の計上や減価償却が進んだことで1,291,632千円（前事業年度末は1,311,521千円）、投資その他の資産は、火災保険などの長期前払費用等の増加で1,519,416千円（前事業年度末は1,516,348千円）となり、当事業年度末における資産の部合計は、7,124,863千円（前事業年度末は6,492,168千円）となりました。

（負債の部）

流動負債は、当事業年度末が金融機関の休日のため買掛金等の支払が翌月に繰り越されたことにより2,135,612千円（前事業年度末は1,471,470千円）となりました。固定負債は、預かり保証金の減少等により895,410千円（前事業年度末は903,023千円）となり、負債の部合計は3,031,022千円（前事業年度末は2,374,494千円）となりました。

（純資産の部）

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により4,093,840千円（前事業年度末は4,117,674千円）となった結果、自己資本比率は57.5%（前事業年度末は63.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ631,237千円増加し、当事業年度末には2,056,312千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額が74,181千円あったものの、当事業年度末が金融機関の休日であったため仕入債務が363,159千円増加したことや、非資金的費用として減価償却費が178,305千

円であったこと等により912,210千円の収入（前事業年度は310,282千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による支出2,500,000千円及び払戻による収入2,500,000千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出188,639千円、閉店等による差入保証金の回収による収入39,672千円があったこと等により、192,034千円の支出（前事業年度は432,978千円の支出）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金123,080千円、割賦債務138,769千円の返済による支出等が進み、88,937千円の支出（前事業年度は149,225千円の支出）となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	59.8	60.2	62.0	63.4	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	69.0	74.5	92.5	81.9	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	30.0	1.4	2.4	1.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	113.6	74.9	114.9	389.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

各業態ブランド力を強化し、競合他社との差別化と「Q・S・C」（クオリティ・サービス・クレンリネス）レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力いたします。

2021年2月期においても収益力の向上を計画しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内の外出自粛による消費マインドの低下や商業施設の営業時間短縮など、現時点において売上高及び来店客数等の業績に影響が出始めております。国内外の感染拡大による消費活動の停滞がいつまで続くのか見通すことが難しく、業績への影響規模についても予想することが困難であると判断し、2021年2月期の業績予想は現段階では未定とさせていただきます。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,075	3,806,312
売掛金	9,477	24,672
商品	205	234
原材料及び貯蔵品	52,256	60,311
前払費用	159,507	160,612
未収入金	144,492	131,885
その他	26,039	28,089
流動資産合計	3,567,053	4,212,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,176,503	4,123,329
減価償却累計額	△3,032,079	△3,009,909
建物(純額)	1,144,423	1,113,420
構築物	571,976	564,395
減価償却累計額	△487,638	△494,864
構築物(純額)	84,337	69,531
機械及び装置	-	34,873
減価償却累計額	-	△5,812
機械及び装置(純額)	-	29,061
工具、器具及び備品	576,811	581,651
減価償却累計額	△494,280	△502,260
工具、器具及び備品(純額)	82,531	79,390
土地	228	228
有形固定資産合計	※2 1,311,521	※2 1,291,632
無形固定資産		
借地権	10,455	10,455
ソフトウェア	60,815	65,359
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	410	317
無形固定資産合計	97,244	101,696
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	200,000
出資金	6,143	6,143
長期貸付金	80,564	69,220
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	8,673	34,806
差入保証金	873,754	841,965
繰延税金資産	347,213	367,280
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,516,348	1,519,416
固定資産合計	2,925,114	2,912,744
資産合計	6,492,168	7,124,863

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,886	731,045
1年内返済予定の長期借入金	104,754	72,902
未払金	246,075	433,308
未払費用	451,996	489,512
未払法人税等	75,750	90,783
未払消費税等	79,309	149,344
前受収益	16,382	11,875
預り金	23,611	44,320
賞与引当金	105,704	112,519
流動負債合計	1,471,470	2,135,612
固定負債		
長期借入金	63,497	72,269
長期未払金	215,536	193,889
長期預り保証金	85,961	50,555
退職給付引当金	490,413	527,439
役員退職慰労引当金	46,449	50,848
転貸損失引当金	669	-
その他	496	407
固定負債合計	903,023	895,410
負債合計	2,374,494	3,031,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	738,845	714,081
利益剰余金合計	896,845	872,081
自己株式	△155,223	△154,293
株主資本合計	4,117,674	4,093,840
純資産合計	4,117,674	4,093,840
負債純資産合計	6,492,168	7,124,863

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	13,176,485	13,227,348
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	39,304	40,997
当期商品仕入高	4,622	4,389
当期原材料仕入高	4,363,855	4,249,763
合計	4,407,782	4,295,151
商品及び原材料期末たな卸高	40,997	48,254
売上原価合計	4,366,784	4,246,896
売上総利益	8,809,701	8,980,451
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,764	46,776
給料及び手当	1,024,595	1,032,646
賃金	3,073,148	3,164,481
賞与	100,533	100,186
賞与引当金繰入額	105,704	112,519
法定福利費	321,717	333,072
退職給付費用	105,279	108,106
役員退職慰労引当金繰入額	4,632	4,399
広告宣伝費	248,854	324,684
消耗品費	288,434	284,167
水道光熱費	668,345	642,309
保安清掃費	283,535	304,964
賃借料	1,577,007	1,572,456
リース料	121,203	130,651
減価償却費	171,585	174,110
修繕費	75,613	108,823
その他	426,366	446,750
販売費及び一般管理費合計	8,646,323	8,891,105
営業利益	163,377	89,345
営業外収益		
受取利息	3,070	2,872
有価証券利息	1,576	1,576
受取家賃	153,874	103,045
その他	59,176	49,225
営業外収益合計	217,697	156,719
営業外費用		
支払利息	2,775	2,380
賃貸収入原価	145,533	98,298
その他	12,466	5,805
営業外費用合計	160,776	106,483
経常利益	220,299	139,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
受取補償金	12,300	37,500
特別利益合計	12,300	37,500
特別損失		
固定資産除却損	※1 5,043	※1 14,343
減損損失	※2 61,394	※2 84,662
店舗閉鎖損失	※3 859	-
その他	-	2,000
特別損失合計	67,297	101,005
税引前当期純利益	165,301	76,076
法人税、住民税及び事業税	86,920	88,311
法人税等調整額	6,879	△20,066
法人税等合計	93,800	68,244
当期純利益	71,501	7,831

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	699,938	857,938
当期変動額							
剰余金の配当						△32,595	△32,595
当期純利益						71,501	71,501
自己株式の処分							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	38,906	38,906
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	738,845	896,845

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△156,153	4,077,837	4,077,837
当期変動額			
剰余金の配当		△32,595	△32,595
当期純利益		71,501	71,501
自己株式の処分	930	930	930
当期変動額合計	930	39,836	39,836
当期末残高	△155,223	4,117,674	4,117,674

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	738,845	896,845
当期変動額							
剰余金の配当						△32,595	△32,595
当期純利益						7,831	7,831
自己株式の処分							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△24,763	△24,763
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	714,081	872,081

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155,223	4,117,674	4,117,674
当期変動額			
剰余金の配当		△32,595	△32,595
当期純利益		7,831	7,831
自己株式の処分	930	930	930
当期変動額合計	930	△23,833	△23,833
当期末残高	△154,293	4,093,840	4,093,840

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	165,301	76,076
減価償却費	177,987	178,305
減損損失	61,394	84,662
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△996	△669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,625	6,815
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,051	37,956
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,967	4,399
受取利息及び受取配当金	△4,646	△4,448
受取補償金	-	△37,500
支払利息及び社債利息	2,775	2,380
有形及び無形固定資産除却損	5,043	14,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,712	△8,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,127	363,159
売上債権の増減額 (△は増加)	△3	△15,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,410	70,034
その他の資産の増減額 (△は増加)	391	△14,786
その他の負債の増減額 (△は減少)	△44,137	177,504
その他	3,860	16,375
小計	395,255	951,328
利息及び配当金の受取額	3,536	3,406
利息の支払額	△2,700	△2,344
和解金の受取額	-	34,000
法人税等の支払額	△85,809	△74,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,282	912,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,500,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△152,678	△188,639
有形固定資産の除却による支出	-	△690
無形固定資産の取得による支出	△6,485	△25,765
差入保証金の差入による支出	△5,426	△18,600
差入保証金の回収による収入	35,424	39,672
貸付けによる支出	△15,894	-
貸付金の回収による収入	12,939	12,187
その他	△859	△10,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,978	△192,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△104,742	△123,080
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	125,535	105,421
割賦債務の返済による支出	△137,464	△138,769
配当金の支払額	△32,553	△32,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,225	△88,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△271,921	631,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,996	1,425,075
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,425,075	* 2,056,312

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンスを定めております (IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820)。これらの国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるために、企業会計基準委員会において、時価の算定に関する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされております。

ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、来店客数の減少や営業時間の短縮により売上の減少が生じております。このため、有形固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定において、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、一定の仮定（収束までの期間や減収率）を置き将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額	3,300,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	3,300,000千円	3,500,000千円

- ※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	30,022千円	30,022千円
工具、器具及び備品	5,067千円	5,067千円

(損益計算書関係)

- ※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	4,842千円	13,068千円
構築物	0千円	47千円
工具、器具及び備品	201千円	537千円
合計	5,043千円	13,653千円

※2 減損損失

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	61,394千円	大阪市北区 他7店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失61,394千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物55,985千円、構築物2,474千円、工具、器具及び備品2,834千円、長期前払費用100千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	84,662千円	名古屋市中川区 他14店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失84,662千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物70,002千円、構築物7,309千円、工具、器具及び備品7,350千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

※3 店舗閉鎖損失

(前事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した機器撤去費用などあります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400	—	—	3,660,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	600,879	—	1,200	599,679

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式198,800株が含まれております。(期首株式数200,000株)

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、株式給付信託(J-E S O P)による当社従業員に対する株式給付であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2018年2月28日	2018年5月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,595	10.00	2019年2月28日	2019年5月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,988千円が含まれております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400	—	—	3,660,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	599,679		1,200	598,479

- (注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式197,600株が含まれております。(期首株式数198,800株)
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、株式給付信託(J-E S O P)による当社従業員に対する株式給付であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2019年2月28日	2019年5月24日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,988千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,595	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,976千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	3,175,075千円 △1,750,000千円	3,806,312千円 △1,750,000千円
現金及び現金同等物	1,425,075千円	2,056,312千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
1年以内	513,016	466,594
1年超	3,294,021	2,826,424
合計	3,807,038	3,293,019

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	365,742	412,131
勤務費用	31,492	34,910
利息費用	3,437	177
数理計算上の差異の発生額	25,430	△24,456
退職給付の支払額	△13,972	△14,997
退職給付債務の期末残高	412,131	407,764

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	412,131	407,764
退職時株式給付引当金	107,471	121,863
未積立退職給付債務	519,602	529,627
未認識数理計算上の差異	△29,189	△2,187
貸借対照表に計上された負債	490,413	527,439
退職給付引当金	490,413	527,439
貸借対照表に計上された負債	490,413	527,439

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	31,492	34,910
利息費用	3,437	177
数理計算上の差異の費用処理額	△2,456	2,545
退職時株式給付費用	13,591	13,521
確定給付制度に係る退職給付費用	46,065	51,154

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
割引率	0.04%	—%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度26,662千円、当事業年度26,630千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前事業年度32,551千円、当事業年度30,321千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 2018年3月31日現在	当事業年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	222,748,520	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	226,959,508	—
差引額	△4,210,987	—

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.86% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当事業年度 — % (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前事業年度不足金は4,408,464千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金(前事業年度1,454千円)を退職給付費用として費用処理しております。

当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金は、2019年1月1日付けで厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付で新たに企業年金基金の設立が認可されました。なお、当該年金基金の初年度決算は、2020年3月31日を基準としており、金額を合理的に見積もることができない為、直近の積立状況等に関する事項は省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,186千円	14,977千円
賞与引当金	32,324千円	34,408千円
退職給付引当金	149,968千円	161,291千円
役員退職慰労引当金	18,900千円	15,549千円
減損損失	111,688千円	120,593千円
資産除去債務	33,107千円	24,266千円
未払法定福利費等	29,562千円	29,387千円
その他	16,889千円	17,043千円
繰延税金資産小計	406,624千円	417,517千円
評価性引当額	△49,630千円	△39,500千円
繰延税金資産合計	356,995千円	378,016千円
繰延税金負債		
建設協力金	7,029千円	7,375千円
その他	2,752千円	3,360千円
繰延税金負債合計	9,781千円	10,735千円
差引 繰延税金資産の純額	347,213千円	367,280千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91%	4.17%
住民税均等割等	24.14%	52.70%
評価性引当額の増減	△0.42%	2.89%
その他	0.30%	△0.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.74%	89.71%

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額 1,345.33円	1株当たり純資産額 1,337.02円
1株当たり当期純利益金額 23.36円	1株当たり当期純利益金額 2.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度199,181株、当事業年度198,380株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度198,800株、当事業年度197,600株であります。

4 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	71,501	7,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,501	7,831
普通株式の期中平均株式数(株)	3,060,339	3,061,140

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,117,674	4,093,840
普通株式に係る純資産額(千円)	4,117,674	4,093,840
普通株式の発行済株式数(株)	3,660,400	3,660,400
普通株式の自己株式数(株)	599,679	598,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,060,721	3,061,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	1,879,708	1,796,801	△82,906	95.6
街かど屋(ザめしや24)	1,859,110	1,799,957	△59,152	96.8
讃岐製麺	379,354	379,579	225	100.1
めしや食堂	463,635	415,122	△48,513	89.5
その他	35,211	91,572	56,361	260.1
合計	4,617,021	4,483,033	△133,987	97.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	5,484,975	5,436,454	△48,521	99.1
街かど屋(ザめしや24)	4,982,501	5,004,439	21,938	100.4
讃岐製麺	1,335,620	1,387,983	52,363	103.9
めしや食堂	1,276,076	1,205,031	△71,044	94.4
その他	97,310	193,438	96,128	198.8
合計	13,176,485	13,227,348	50,862	100.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。